

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	鱈ヶ崎・思井地区土地区画整理事業				会計	款	項	目	大	小
政 策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課						
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	梶 隆之						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	鱈ヶ崎・思井地区内住民	意図	公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。
事業内容	「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指すものである。			
事業開始から現在までの状況変化	既存緑地の保全を中心とした事業計画の見直しを行ない、平成25年2月に当初の区域を縮小した西平井・鱈ヶ崎地区と区域から分離し、新たに鱈ヶ崎・思井地区として2地区に分けて施行することとした。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	事業進捗率	71.90	81.90	94.40	%
②	仮換地指定率	95.60	98.70	99	%	↑↑↑	年度末仮換地指定面積／事業計画面積
③	道路整備延長率	10.30	29.30	75	%	↑↑↑	年度末整備延長／事業計画延長
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	住宅の建築申請が18件あり、事業の進捗に伴い街並みが形成されてきている。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	・工事に先立ち、埋蔵文化財調査を行った。 ・工事着手に必要な、家屋移転等を行い事業進捗を図った。 ・財源確保のための保留地販売を促進した。
事務事業の総コスト(a=b+c)	805,105,276	832,723,584	758,373,744	
事業費(b)(円)	782,076,626	812,684,034	738,794,784	
うち一般財源				
職員給与費(c)(円)	23,028,650	20,039,550	19,578,960	
人役・職員(人)	3.01	2.80	2.78	
人役・再任用(人)	1.00	0.50	0.50	
人役・臨職(人)		0.05	0.05	
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	関係権利者の合意形成。 事業資金確保のための保留地販売。	③取組における課題(Check)	事業資金確保のための保留地販売。
②H30に実施した取組(Do)	関係権利者の合意形成を得て仮換地指定率99%となった。 保留地売買契約を5件締結した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	保留地販売促進を図る。

行政報告書

事業名	鱈ヶ崎・思井地区土地区画整理事業			会計	07	土地区画整理事業特別会計	予算区分	政策	
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	02	土地区画整理事業費			
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		項 目	02	鱈ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費			
主管課	まちづくり推進課			主管課長	梶 隆之		事業コード	01 — 51	
事業目的	対象			意図					
	鱈ヶ崎・思井地区内住民			公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。					
事業内容	「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指すものである。								
事業の実績（指標）	事業進捗率	94.40	%	決算額	事業費計		738,794,784 円		
	仮換地指定率	99	%		財源内訳	国庫支出金	80,122,000 円		
	道路整備延長率	75	%			県支出金	0 円		
						分担金・負担金	0 円		
						使用料・手数料	0 円		
						基金繰入金	0 円		
						地方債	0 円		
						その他特定財源	658,672,784 円		
			一般財源	0 円					
				職員給与費		19,578,960 円			
				事務事業の総コスト		758,373,744 円			
指標で表すことができない定性的な成果	住宅の建築申請が18件あり、事業の進捗に伴い街並みが形成されてきている。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無
					前年度から明許繰越額	248,253,300円			
				翌年度への明許繰越額	163,666,560円				
				前年度から事故繰越額	75,420,800円				
				翌年度への事故繰越額	32,267,348円				

職員給与費は、事務事業マネジメントシートにおいて積算した費用を掲載しています。